

平成 22 事業年度

【 第 7 期 】

財 務 諸 表

自：平成 22 年 4 月 1 日

至：平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人 宇都宮大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	
Ⅰ. 重要な会計方針	8
Ⅱ. 会計方針の変更	8
Ⅲ. 貸借対照表関係	9
Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係	9
Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	9
Ⅵ. 減損関係	9
Ⅶ. 東日本大震災による影響	9
Ⅷ. 金融商品関係	9
Ⅸ. 賃貸等不動産関係	10
X. 資産除去債務関係	10
XI. 重要な債務負担行為	10
XII. 重要な後発事象	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		61,449,231,724
建物	16,280,660,671	
減価償却累計額	4,861,152,835	11,419,507,836
構築物	1,485,023,125	
減価償却累計額	817,955,239	667,067,886
工具器具備品	3,321,608,560	
減価償却累計額	2,151,050,113	1,170,558,447
図書		3,016,077,141
美術品・收藏品		65,730,000
航空機	1,600,000	
減価償却累計額	1,599,998	2
車両運搬具	85,644,571	
減価償却累計額	51,222,887	34,421,684
建設仮勘定		61,980,846
有形固定資産合計		77,884,575,566
2. 無形固定資産		
特許権		3,243,438
ソフトウェア		34,686,604
電話加入権		1,026,040
特許権仮勘定		50,803,056
その他無形固定資産		9
無形固定資産合計		89,759,147
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		135,891,345
リサイクル預託金		413,970
投資その他の資産合計		136,305,315
固定資産合計		78,110,640,028
II 流動資産		
現金及び預金	1,253,758,327	
未収学生納付金収入	27,318,750	
未収入金	116,654,635	
有価証券	624,808,222	
たな卸資産	4,989,365	
前渡金	277,228	
前払費用	5,516,006	
未収収益	835,578	
立替金	823,149	
流動資産合計		2,034,981,260
資産合計		80,145,621,288

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,838,732,066	
資産見返補助金等	266,593,154	
資産見返寄附金	325,130,161	
建設仮勘定見返運営費交付金等	61,980,846	
資産見返物品受贈額	2,751,290,047	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	46,017,031	5,289,743,305

長期借入金		83,916,000
資産除去債務		23,510,078
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金		462,000,000
長期預り金		13,020,000

固定負債合計 5,872,189,383

II 流動負債

運営費交付金債務		2,143,260
授業料債務		87,432,450
寄附金債務		463,255,625
前受受託研究費等		57,603,789
前受金		5,008
預り研究費補助金等		22,471,216
預り金		121,883,582
一年以内返済予定長期借入金		3,996,000
未払金	1,221,463,827	
前受収益		525,000
未払費用		47,537,497
未払消費税等		1,698,000
引当金		
賞与引当金	3,461,310	3,461,310

流動負債合計 2,033,476,564

負債合計 7,905,665,947

純資産の部

I 資本金

政府出資金	73,579,312,406	
資本金合計		73,579,312,406

II 資本剰余金

資本剰余金	4,600,194,985	
損益外減価償却累計額(一)	△ 5,991,427,132	
損益外減損損失累計額(一)	△ 611,960	
損益外利息費用累計額(一)	△ 2,401,045	
民間出えん金	34,147,486	
資本剰余金合計		△ 1,360,097,666

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,950,286	
当期末処分利益	16,790,315	
(うち当期総利益 16,790,315円)		
利益剰余金合計		<u>20,740,601</u>

純資産合計 72,239,955,341

負債純資産合計 80,145,621,288

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費				958,782,259
研究経費				758,746,989
教育研究支援経費				239,889,928
受託研究費等				336,242,744
受託事業費等				106,460,294
役員人件費				
報酬及び賞与		81,214,386		
法定福利費		6,490,982		87,705,368
教員人件費				
常勤教員給与				
給与及び賞与	3,697,882,187			
退職給付費用	524,913,634			
法定福利費	447,652,198	4,670,448,019		
非常勤教員給与				
給与	329,657,758			
法定福利費	18,645,931	348,303,689	5,018,751,708	
職員人件費				
常勤職員給与				
給与及び賞与	1,312,630,448			
退職給付費用	146,999,397			
法定福利費	161,108,290	1,620,738,135		
非常勤職員給与				
給与及び賞与	243,668,020			
賞与引当金繰入額	3,461,310			
退職給付費用	438,660			
法定福利費	33,111,797	280,679,787	1,901,417,922	9,407,997,212
一般管理費				539,064,678
財務費用				
支払利息			1,171,007	
為替差損			25,157	1,196,164
雑損				5,000,742
経常費用合計				<u>9,953,258,796</u>

経常収益

運営費交付金収益		5,830,446,342	
授業料収益		2,270,434,312	
入学金収益		409,146,600	
検定料収益		81,506,300	
講習料収益		24,014,300	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	47,816,830		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	289,684,121	337,500,951	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	3,333,753		
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	103,155,137	106,488,890	
寄附金収益		205,080,716	
施設費収益		7,081,661	
補助金等収益		104,434,415	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	203,833,434		
資産見返補助金等戻入	51,628,086		
資産見返寄附金戻入	99,618,694		
資産見返物品受贈額戻入	16,693,796	371,774,010	
財務収益			
有価証券利息	4,199,831	4,199,831	
雑 益			
財産貸付料収入	41,328,457		
農場及び演習林収入	39,455,464		
寄宿料収入	35,040,300		
雑収入	104,266,234	220,090,455	
経常収益合計			9,972,198,783

経常利益**18,939,987****臨時損失**

固定資産除却損		2,186,420	2,186,420
---------	--	-----------	------------------

臨時利益

固定資産売却益		36,748	36,748
---------	--	--------	---------------

当期純利益**16,790,315****当期総利益****16,790,315**

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,942,497,112
	人件費支出	△ 6,998,138,111
	その他の業務支出	△ 554,016,735
	運営費交付金収入	5,897,732,000
	授業料収入	2,643,903,535
	入学金収入	398,430,600
	検定料収入	81,506,300
	受託研究等収入	353,013,376
	受託事業等収入	106,190,696
	補助金等収入	75,165,775
	寄附金収入	231,132,200
	預り金収入	144,321,199
	預り金支出	△ 122,461,547
	その他収入	241,536,539
	小計	555,818,715
	国庫納付金の支払額	△ 231,923,991
	業務活動によるキャッシュ・フロー	323,894,724
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 20,102,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,591,300,241
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	36,750
	定期預金預入れによる支出	△ 20,000,000
	施設費による収入	152,453,883
	小計	△ 1,478,911,608
	利息の受取額	3,290,525
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,475,621,083
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 3,996,000
	預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による受入	20,000,000
	小計	16,004,000
	利息の支払額	△ 1,171,007
	財務活動によるキャッシュ・フロー	14,832,993
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 1,136,893,366
V	資金期首残高	2,370,651,693
VI	資金期末残高	1,233,758,327

利益の処分に関する書類
(平成24年3月9日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			16,790,315
当期総利益		16,790,315	
II 利益処分額			
積立金		8,074,070	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究・組織運営改善充実積立金	8,716,245	8,716,245	8,716,245

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	9,407,997,212		
	一般管理費	539,064,678		
	財務費用	1,196,164		
	雑損	5,000,742		
	臨時損失	2,186,420	9,955,445,216	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 2,270,434,312		
	入学料収益	△ 409,146,600		
	検定料収益	△ 81,506,300		
	講習料収益	△ 24,014,300		
	受託研究等収益	△ 337,500,951		
	受託事業等収益	△ 106,488,890		
	寄附金収益	△ 205,080,716		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 145,655,342		
	資産見返寄附金戻入	△ 99,618,694		
	財務収益	△ 4,199,831		
	雑益	△ 161,117,123		
	臨時利益	△ 36,748	△ 3,844,799,807	
	業務費用合計			6,110,645,409
II	損益外減価償却相当額			752,818,677
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			2,401,045
V	損益外除売却差額相当額			50,125,823
VI	引当外賞与増加見積額			△ 10,473,977
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 129,107,637
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		4,563,247	
	政府出資の機会費用		905,735,811	910,299,058
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>7,686,708,398</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 改訂後の国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改定）を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

また、文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8年～47年
構 築 物	10年～60年
工 具 器 具 備 品	3年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

また、上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評 価 基 準 低 価 法

評 価 方 法 最 終 仕 入 原 価 法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料及び国等の法令に基づく使用料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、資本剰余金は9,269,474円減少し、国立大学法人等業務実施コストは同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

Ⅲ. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、389,893,953円であります。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、6,661,650,833円であります。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,253,758,327円
定期預金	△ 20,000,000円
資金期末残高	1,233,758,327円

2. 重要な非資金取引の内容

現物寄附等の受入による資産の取得	
工具器具備品	44,688,334円
図書	8,297,212円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 78名 38,498,769円

Ⅵ. 減損関係

1. 減損の兆候が認められた資産

資産の種類	電話加入権	
使用用途及び使用場所	通信の用	宇都宮大学全団地
帳簿価額等の概要	1,026,040円	(117回線)

2. 認められた減損の兆候の概要

市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落しており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められました。

3. 回収可能サービス価額(使用価値相当額)が帳簿価額を下回っていないため、減損の認識は行っておりません。

Ⅶ. 東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による当法人の被害の状況等は以下のとおりであります。

1. 被害の状況及び損害額

当法人の峰地区及び陽東地区(いずれも栃木県宇都宮市)並びに戦場ヶ原地区(栃木県日光市)において、工具器具備品等の一部が損傷するなどの被害が発生しております。被害を受けた資産の主なものは、建物及び工具器具備品等の有形固定資産(帳簿価額530,729,059円)であります。

災害損失につきましては、被災資産の滅失額及び修繕費用の見積額等として56,408,000円を見積っておりますが、当該支出については運営費交付金等による財源措置が明らかであると見込まれるため、引当金は計上しておりません。

2. 授業料債務の繰越

授業料債務は、期間進行基準に基づき収益化を行っておりますが、東日本大震災に伴い、一部の契約について当事業年度内の履行が未完了となったため、予定されていた業務が実施されていないと明らかに認められるものとして、当該契約金額87,432,450円を翌事業年度に繰り越しております。

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は学生寄宿舎改修整備のための資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	760,699,567	766,542,088	5,842,521
(2) 現金及び預金	1,253,758,327	1,253,758,327	0
(3) 未払金	(1,221,463,827)	(1,221,463,827)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人が保有する賃貸等不動産は、その総額に重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト及び放射性同位元素によって汚染された建物等の除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を9年～46年と見積り、割引率は0.397%～2.285%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,121,984円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-円
時の経過による調整額	388,094円
資産除去債務の履行による減少額	-円
期末残高	23,510,078円

(注)当事業年度より国立大学法人会計基準第36「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首時点における残高であります。

XI. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約金額	平成23年度支出予定額
宇都宮大学附属農場管理棟トイレ改修等工事	11,760,000	11,760,000
宇都宮大学附属農場管理棟トイレ改修等機械設備工事	11,865,000	11,865,000
宇都宮大学附属農場管理棟改修等電気設備工事	1,953,000	1,953,000
宇都宮大学附属農場宿泊施設改修等電気設備工事	1,995,000	1,995,000
宇都宮大学(峰町)保健管理センタートイレ改修等工事	5,460,000	5,460,000
宇都宮大学(峰町)保健管理センタートイレ改修機械設備工事	4,189,500	4,189,500
宇都宮大学(峰町)保健管理センタートイレ改修電気設備工事	1,365,000	1,365,000
宇都宮大学教育学部他受水槽改修工事	27,247,500	27,247,500
宇都宮大学峰町団地環境整備(歩道他)改修工事	6,928,950	6,928,950
宇都宮大学(峰町)駐輪場整備工事	8,820,000	8,820,000
宇都宮大学(峰町)社会連携センター(仮称)エレベータ設備設置建築工事	9,817,500	5,890,500
宇都宮大学(峰町)社会連携センター(仮称)エレベータ設備設置その他工事	76,335,000	45,801,000
宇都宮大学峰ヶ丘講堂床改修工事	14,175,000	8,505,000
宇都宮大学峰町団地他基幹整備(ガス設備)工事	10,479,000	6,289,000
宇都宮大学附属農場受変電設備改修工事	10,185,000	6,115,000
宇都宮大学松原(附中)屋内運動場改修建築設計業務	7,140,000	7,140,000
宇都宮大学松原(附中)屋内運動場改修設備設計業務	3,990,000	3,990,000
収納用什器(シューズボックス)	1,386,000	1,386,000
インキュベーター 外	2,299,500	2,299,500
吊下式バスケット装置	2,163,000	2,163,000
乳用牛・肉用牛飼養環境改善設備	2,028,600	2,028,600
スイングヤード	15,613,500	15,613,500

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 22 事業年度

【 第7期 】

附属明細書

自：平成 22 年 4 月 1 日

至：平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人 宇都宮大学

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」）による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	12
25-2 未払金	12
25-3 資産見返物品受贈額	12
26. 関連公益法人等	13

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の詳細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	14,975,974,441	86,477,182	82,954,107	14,979,497,516	4,677,492,037	644,813,482	0	0	0	10,302,005,479	
	構 築 物	1,284,488,903	9,454,573	10,338,015	1,283,605,461	792,075,893	44,544,765	0	0	0	491,529,568	
	工 具 器 具 備 品	664,158,778	70,549,500	14,566,372	720,141,906	483,329,587	62,157,854	0	0	0	236,812,319	
	航 空 機	1,600,000	0	0	1,600,000	1,599,998	0	0	0	0	2	
	車 両 運 搬 具	16,039,920	0	0	16,039,920	13,107,486	1,302,576	0	0	0	2,932,434	
	計	16,942,262,042	166,481,255	107,858,494	17,000,884,803	5,967,605,001	752,818,677	0	0	0	11,033,279,802	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,083,249,227	219,001,304	1,087,376	1,301,163,155	183,660,798	57,975,243	0	0	0	1,117,502,357	
	構 築 物	147,733,800	53,683,864	0	201,417,664	25,879,346	11,866,442	0	0	0	175,538,318	
	工 具 器 具 備 品	2,304,316,897	334,103,897	36,954,140	2,601,466,654	1,667,720,526	323,067,305	0	0	0	933,746,128	
	図 書	2,994,452,020	34,415,244	12,790,123	3,016,077,141	0	0	0	0	0	3,016,077,141	
	車 両 運 搬 具	58,182,531	11,422,120	0	69,604,651	38,115,401	5,718,053	0	0	0	31,489,250	
	計	6,587,934,475	652,626,429	50,831,639	7,189,729,265	1,915,376,071	398,627,043	0	0	0	5,274,353,194	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	61,449,231,724	0	0	61,449,231,724	0	0	0	0	0	61,449,231,724	
	美術品・收藏品	65,730,000	0	0	65,730,000	0	0	0	0	0	65,730,000	
	建設仮勘定	26,349,971	53,470,375	17,839,500	61,980,846	0	0	0	0	0	61,980,846	
	計	61,541,311,695	53,470,375	17,839,500	61,576,942,570	0	0	0	0	0	61,576,942,570	
有形固定資産合計	土 地	61,449,231,724	0	0	61,449,231,724	0	0	0	0	0	61,449,231,724	
	建 物	16,059,223,668	305,478,486	84,041,483	16,280,660,671	4,861,152,835	702,788,725	0	0	0	11,419,507,836	
	構 築 物	1,432,222,703	63,138,437	10,338,015	1,485,023,125	817,955,239	56,411,207	0	0	0	667,067,886	
	工 具 器 具 備 品	2,968,475,675	404,653,397	51,520,512	3,321,608,560	2,151,050,113	385,225,159	0	0	0	1,170,558,447	
	図 書	2,994,452,020	34,415,244	12,790,123	3,016,077,141	0	0	0	0	0	3,016,077,141	
	美術品・收藏品	65,730,000	0	0	65,730,000	0	0	0	0	0	65,730,000	
	航 空 機	1,600,000	0	0	1,600,000	1,599,998	0	0	0	0	2	
	車 両 運 搬 具	74,222,451	11,422,120	0	85,644,571	51,222,887	7,020,629	0	0	0	34,421,684	
	建設仮勘定	26,349,971	53,470,375	17,839,500	61,980,846	0	0	0	0	0	61,980,846	
計	85,071,508,212	872,578,059	176,529,633	85,767,556,638	7,882,981,072	1,151,445,720	0	0	0	77,884,575,566		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウエア	23,822,131	0	0	23,822,131	23,822,131	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	6,956,681	1,291,030	2,043,944	6,203,767	2,960,329	762,726	0	0	0	3,243,438	
	ソフトウエア	83,780,019	8,962,800	2,711,802	90,031,017	55,344,413	13,254,864	0	0	0	34,686,604	
	その他無形 固定資産	7	2	0	9	0	0	0	0	0	9	
	計	90,736,707	10,253,832	4,755,746	96,234,793	58,304,742	14,017,590	0	0	0	37,930,051	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	1,638,000	0	0	1,638,000	0	0	611,960	0	0	1,026,040	
	特許権仮勘定	36,568,325	19,764,332	5,529,601	50,803,056	0	0	0	0	0	50,803,056	
	その他知的 財産権仮勘定	36,600	0	36,600	0	0	0	0	0	0	0	
	計	38,242,925	19,764,332	5,566,201	52,441,056	0	0	611,960	0	0	51,829,096	
無形固定資産合計	特 許 権	6,956,681	1,291,030	2,043,944	6,203,767	2,960,329	762,726	0	0	0	3,243,438	
	ソフトウエア	107,602,150	8,962,800	2,711,802	113,853,148	79,166,544	13,254,864	0	0	0	34,686,604	
	電 話 加 入 権	1,638,000	0	0	1,638,000	0	0	611,960	0	0	1,026,040	
	特許権仮勘定	36,568,325	19,764,332	5,529,601	50,803,056	0	0	0	0	0	50,803,056	
	その他知的 財産権仮勘定	36,600	0	36,600	0	0	0	0	0	0	0	
	その他無形 固定資産	7	2	0	9	0	0	0	0	0	9	
	計	152,801,763	30,018,164	10,321,947	172,497,980	82,126,873	14,017,590	611,960	0	0	89,759,147	
投資その他の資産	投資有価証券	739,688,261	21,011,306	624,808,222	135,891,345	0	0	0	0	0	135,891,345	
	リサイクル預託金	401,790	12,180	0	413,970	0	0	0	0	0	413,970	
	計	740,090,051	21,023,486	624,808,222	136,305,315	0	0	0	0	0	136,305,315	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A 重油	1,695,344	4,732,665	0	5,223,032	0	1,204,977	
白灯油	1,055,095	12,286,386	0	11,545,153	0	1,796,328	
和牛	1,988,060	0	0	0	0	1,988,060	
計	4,738,499	17,019,051	0	16,768,185	0	4,989,365	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要	
土 地			(㎡)		(円)		
		滑空機訓練のための滑走路	栃木県宇都宮市	64,020.00	—	512,160	
		附属農場構内橋梁・水道管・電力ケーブル敷設	栃木県真岡市	84.26	—	24,918	
		石井第二団地雨水排水放流管理設	栃木県宇都宮市	2.80	—	1,360	
		キャンパス情報ネットワーク用光ファイバーケーブル共架線下敷	栃木県宇都宮市	3.00	—	900	
		キャンパス情報ネットワーク用光ファイバーケーブル共架線下敷	栃木県宇都宮市	30.00	—	9,000	
		附属演習林構内低圧電力供給用電線線下敷	栃木県塩谷郡塩谷町	0.38	—	42	
		創エネルギー型下水処理システム実証プラントの試験運転	栃木県宇都宮市	119.00	—	110,432	
		宇都宮大学案内板設置（2基）	栃木県宇都宮市	0.98	—	21,560	
		テレビ電波受信障害対策用電線共架線下敷	栃木県宇都宮市	1.59	—	7,746	
	小 計		64,262.01	—	688,118		
建 物	新井第2住宅	東京都中野区	65.00	鉄筋コンクリート	2,061,432		
	宮原及び若草住宅	栃木県宇都宮市	50.00	〃	992,897		
	小 計		115.00	—	3,054,329		
工具器具備品	文科省より無償貸付承認を受けた物品	学内(宇都宮市)		—	820,800		
合 計			64,377.01	—	4,563,247		

(4) PFIの明細

(単位：円)

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
	利付国債(10年)第232回	99,070,000	100,000,000	99,958,542	-		
	利付国債(5年)第57回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	利付国債(5年)第57回	99,976,000	100,000,000	99,998,926	-		
	利付国債(5年)第57回	49,815,500	50,000,000	49,991,721	-		
	利付国債(5年)第57回	49,861,500	50,000,000	49,993,785	-		
	利付国債(5年)第61回	99,900,000	100,000,000	99,985,511	-		
	利付国債(5年)第61回	9,990,000	10,000,000	9,998,550	-		
	利付国債(5年)第63回	10,010,000	10,000,000	10,001,981	-		
	利付国債(5年)第63回	5,005,000	5,000,000	5,000,991	-		
	利付国債(5年)第63回	99,400,000	100,000,000	99,878,215	-		
	計	623,028,000	625,000,000	624,808,222			
貸借対照表計上額				624,808,222			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要		
	第3回共同発行市場公募地方債	44,580,910	47,000,000	46,125,102	-			
	神奈川県第121回公募公債	52,127,090	53,000,000	52,675,559	-			
	利付国債(5年)第71回	10,022,700	10,000,000	10,009,254	-			
	利付国債(10年)第252回	1,994,400	2,000,000	1,997,444	-			
	利付国債(5年)第84回	5,000,000	5,000,000	5,000,000	-			
	利付国債(5年)第88回	20,102,000	20,000,000	20,083,986	-			
	計	133,827,100	137,000,000	135,891,345	-			
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要		
	該当事項はありません。							
	計							
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。							
	計							
貸借対照表計上額				135,891,345				

(6) 出資金の明細

(単位：円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
該当事項はありません。						(%)

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	91,908,000	0	3,996,000	(3,996,000) 87,912,000		H45.3.31	

注1) () は内数で、1年以内返済予定分を計上している。

注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
該当事項はありません。							

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,958,004	3,461,310	3,957,989	15	3,461,310	引当金修正額として雑益で計上。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
該当事項はありません。							

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	0	17,047,284		17,047,284	特定償却資産
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	0	6,462,794		6,462,794	特定償却資産
計	0	23,510,078		23,510,078	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用（石綿障害予防規則16,803,566円、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律6,318,418円）を含んでおります。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
該当事項はありません。		(円)		(円)		(円)		(円)	

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	73,579,312,406	0	0	73,579,312,406	
計	73,579,312,406	0	0	73,579,312,406	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	1,638,000	0	0	1,638,000	電話加入権
施設費	4,402,555,469	(27,339,409) 145,372,222	0	4,547,927,691	注1) 固定資産の取得
授業料	12,994,000	0	0	12,994,000	
補助金等	871,303,000	0	0	871,303,000	注2)
目的積立金	297,612,087	0	0	297,612,087	
使途特定民間寄附財産	65,730,000	0	0	65,730,000	
損益外除売却差額相当額	△ 1,089,151,299	0	107,858,494	△ 1,197,009,793	固定資産の除却
計	4,562,681,257	145,372,222	107,858,494	4,600,194,985	
損益外減価償却累計額	△ 5,296,341,126	△ 752,818,677	△ 57,732,671	△ 5,991,427,132	特定償却資産の除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 611,960	0	0	△ 611,960	
損益外利息費用累計額	0	△ 2,401,045	0	△ 2,401,045	注3)
民間出えん金	34,147,486	0	0	34,147,486	課外活動施設
差 引 計	△ 700,124,343	△ 609,847,500	50,125,823	△ 1,360,097,666	

注1) () 内は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載している。

注2) 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金

注3) 資産除去債務計上に伴う利息費用分

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,362,632	233,511,645	235,874,277	0	当期積立金 233,511,645円 国庫納付金 231,923,991円 前中期目標期間繰越 積立金 3,950,286円
準用通則法第44条第3項積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	3,950,286	0	3,950,286	積立金からの振替額 3,950,286円
計	2,362,632	237,461,931	235,874,277	3,950,286	

(注) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,362,632円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益233,511,645円を加えると、積立金は235,874,277円となっております。
- この積立金235,874,277円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越承認を受けた額は3,950,286円であり、差し引き231,923,991円については国庫に納付しております。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	該当事項はありません。	
	計	
そ の 他	該当事項はありません。	
	計	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	202,570,521	
備品費	55,263,192	
印刷製本費	33,326,614	
水道光熱費	50,438,516	
旅費交通費	72,794,546	
通信運搬費	5,988,737	
賃借料	27,803,358	
車両燃料費	533,253	
保守費	19,534,053	
修繕費	34,949,006	
損害保険料	80,548	
広告宣伝費	17,318,355	
行事費	4,421,810	
諸会費	4,823,408	
会議費	88,820	
報酬・委託・手数料	75,420,264	
租税公課	100,000	
奨学費	190,275,935	
減価償却費	108,934,433	
貸倒損失	5,895,900	
雑費	48,220,990	958,782,259
研究経費		
消耗品費	186,906,087	
備品費	73,487,846	
印刷製本費	10,289,023	
水道光熱費	127,219,497	
旅費交通費	92,174,040	
通信運搬費	5,840,506	
賃借料	737,332	
車両燃料費	217,403	
保守費	5,251,428	
修繕費	14,825,329	
損害保険料	15,830	
広告宣伝費	1,175,365	
諸会費	12,940,237	
会議費	30,390	
報酬・委託・手数料	13,720,241	
減価償却費	187,748,997	
雑費	26,167,438	758,746,989
教育研究支援経費		
消耗品費	63,632,594	
備品費	642,147	
印刷製本費	205,800	
水道光熱費	11,891,808	
旅費交通費	40,691	
通信運搬費	533,056	
賃借料	122,362,322	
保守費	5,742,774	
修繕費	811,719	
報酬・委託・手数料	644,025	
減価償却費	16,474,210	
雑費	16,908,782	239,889,928
受託研究費等		336,242,744
受託事業費等		106,460,294

役員人件費			
報酬		62,334,940	
賞与		18,879,446	
法定福利費		6,490,982	87,705,368
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,769,692,771		
賞与	928,189,416		
退職給付費用	524,913,634		
法定福利費	447,652,198	4,670,448,019	
非常勤教員給与			
給料	329,657,758		
法定福利費	18,645,931	348,303,689	5,018,751,708
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,007,310,072		
賞与	305,320,376		
退職給付費用	146,999,397		
法定福利費	161,108,290	1,620,738,135	
非常勤職員給与			
給料	234,767,124		
賞与	8,900,896		
賞与引当金繰入額	3,461,310		
退職給付費用	438,660		
法定福利費	33,111,797	280,679,787	1,901,417,922
一般管理費			
消耗品費		70,208,720	
備品費		19,594,339	
印刷製本費		7,735,125	
水道光熱費		31,545,451	
旅費交通費		13,463,930	
通信運搬費		15,668,294	
賃借料		1,611,101	
車両燃料費		3,047,412	
福利厚生費		335,995	
保守費		63,650,216	
修繕費		77,073,637	
損害保険料		6,446,705	
広告宣伝費		22,239,501	
行事費		3,726,374	
諸会費		5,867,263	
会議費		153,840	
報酬・委託・手数料		113,250,265	
租税公課		13,662,667	
減価償却費		47,886,339	
雑費		21,897,504	539,064,678

- 注1) 受託研究費等には受託研究等収入により購入した資産の減価償却費 41,906,008円を含む。
- 注2) 受託事業費等には受託事業等収入により購入した資産の減価償却費 9,694,646円を含む。
- 注3) 人件費について、常勤職員とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する職員を除いた職員のことであり、非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	5,897,732,000	5,830,446,342	65,142,398	0	5,895,588,740	2,143,260

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	4,968,662,920	4,968,662,920
業務達成基準	256,606,422	256,606,422
費用進行基準	605,177,000	605,177,000
合計	5,830,446,342	5,830,446,342

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費	32,000,000	0	27,339,409	4,660,591	その他は費用化のため全額施設費収益に収益化
施設整備費	120,453,883	0	118,032,813	2,421,070	その他は費用化のため全額施設費収益に収益化
合計	152,453,883	0	145,372,222	7,081,661	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	39,214,840	0	35,846,200	0	0	3,368,640	
栃木科学・技術シンポジウム補助金	90,000	0	0	0	0	90,000	
科学技術総合推進費補助金	39,518,481	0	0	0	0	39,518,481	
大学改革推進等補助金	19,512,000	0	0	0	0	19,512,000	
住宅市場整備推進等事業費補助金	25,900,000	0	0	0	0	25,900,000	
地域産学官連携科学技術振興補助金	16,045,294	0	0	0	0	16,045,294	
合計	140,280,615	0	35,846,200	0	0	104,434,415	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(72,588,386) 72,588,386	5	(0) 0	0
	非常勤	(0) 8,626,000	2	(0) 0	0
	計	(72,588,386) 81,214,386	7	(0) 0	0
教職員	常 勤	(5,010,512,635) 5,010,512,635	669	(671,913,031) 671,913,031	30
	非常勤	(0) 573,325,778	558	(0) 438,660	6
	計	(5,010,512,635) 5,583,838,413	1,227	(671,913,031) 672,351,691	36
合 計	常 勤	(5,083,101,021) 5,083,101,021	674	(671,913,031) 671,913,031	30
	非常勤	(0) 581,951,778	560	(0) 438,660	6
	計	(5,083,101,021) 5,665,052,799	1,234	(671,913,031) 672,351,691	36

注1) 常勤職員とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する職員を除いた職員のことであり、非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注2) ()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を示す。

注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
報酬月額（監事（非常勤）については報酬単価が日額であり、年間支給額を12で除した金額を記載している。）
学長・理事については、役員給与規程改正(国家公務員 指定職に準拠)により、12月より報酬月額を変更している。
学長 991,000円, 理事726,000～840,000円, 監事（非常勤）237,500～481,333円(4月～11月)
学長 989,000円, 理事724,000～838,000円, 監事（非常勤）237,500～481,333円(12月～3月)

注4) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
一般職国家公務員に準拠している。

注5) 支給人員については、年間平均支給人員数による。

注6) 本明細には、賞与引当金繰入額、法定福利費、受託研究費及び受託事業費により支払われた人件費は含めていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	8,559,621,023	848,376,189	9,407,997,212	0	9,407,997,212
教育経費	881,741,921	77,040,338	958,782,259	0	958,782,259
研究経費	758,258,325	488,664	758,746,989	0	758,746,989
教育研究支援経費	239,889,928	0	239,889,928	0	239,889,928
受託研究費	336,242,744	0	336,242,744	0	336,242,744
受託事業費	106,460,294	0	106,460,294	0	106,460,294
人件費	6,237,027,811	770,847,187	7,007,874,998	0	7,007,874,998
一般管理費	501,292,361	37,772,317	539,064,678	0	539,064,678
財務費用	1,196,164	0	1,196,164	0	1,196,164
雑損	0	0	0	5,000,742	5,000,742
小 計	9,062,109,548	886,148,506	9,948,258,054	5,000,742	9,953,258,796
業務収益					
運営費交付金収益	5,186,693,735	643,752,607	5,830,446,342	0	5,830,446,342
学生納付金収益	2,746,033,716	15,053,496	2,761,087,212	0	2,761,087,212
受託研究等収益	337,500,951	0	337,500,951	0	337,500,951
受託事業等収益	106,488,890	0	106,488,890	0	106,488,890
寄附金収益	204,753,716	327,000	205,080,716	0	205,080,716
施設費収益	6,788,243	293,418	7,081,661	0	7,081,661
補助金等収益	104,434,415	0	104,434,415	0	104,434,415
固定資産見返戻入	362,690,794	9,083,216	371,774,010	0	371,774,010
財務収益	4,199,831	0	4,199,831	0	4,199,831
雑益	213,031,792	137,867	213,169,659	6,920,796	220,090,455
その他	24,014,300	0	24,014,300	0	24,014,300
小 計	9,296,630,383	668,647,604	9,965,277,987	6,920,796	9,972,198,783
業務損益	234,520,835	△ 217,500,902	17,019,933	1,920,054	18,939,987
土地	54,280,972,866	7,168,258,858	61,449,231,724	0	61,449,231,724
建物	10,063,655,134	1,355,852,702	11,419,507,836	0	11,419,507,836
構築物	568,158,161	98,909,725	667,067,886	0	667,067,886
その他	5,350,371,584	13,522,451	5,363,894,035	1,245,919,807	6,609,813,842
帰属資産	70,263,157,745	8,636,543,736	78,899,701,481	1,245,919,807	80,145,621,288

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

注2) 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用を計上しており、その内容は雑損であります。

注3) 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合により、配分しております。
なお、法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益を計上しており、その内容は雑益であります。

注4) 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金であります。

注5) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	403,561,419	9,083,214	412,644,633	0	412,644,633
損益外減価償却相当額	667,479,774	85,338,903	752,818,677	0	752,818,677
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 8,438,500	△ 2,035,477	△ 10,473,977	0	△ 10,473,977
引当外退職給付増加見積額	△ 138,731,003	9,623,366	△ 129,107,637	0	△ 129,107,637

注6) 会計方針の変更

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、「大学」セグメントの建物は14,240,604円増加し、損益外減価償却相当額は6,868,429円増加しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件 数 (件)	摘 要
大 学	316,894,004	2,983	うち現物寄附 91,368,804円 2,702件
附 属 学 校	5,607,000	4	
合 計	322,501,004	2,987	うち現物寄附 91,368,804円 2,702件

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	9,721,870	255,421,338	225,816,566	39,326,642

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	18,069,556	111,891,976	111,684,385	18,277,147

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	0	106,488,890	106,488,890	0

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(204,309,203) 58,973,332	168	
基盤研究 (A)	(26,250,000) 7,875,000	9	
基盤研究 (B)	(74,618,500) 22,385,550	41	
基盤研究 (C)	(66,347,426) 19,984,800	80	
挑戦的萌芽研究	(3,900,000) 0	4	
若手研究 (A)	(2,300,000) 690,000	1	
若手研究 (B)	(25,553,277) 7,665,982	27	
若手研究 (スタートアップ)	(1,240,000) 372,000	1	
特別研究員奨励費	(1,400,000) 0	2	
特別研究員奨励費 (外国人)	(2,700,000) 0	3	
合 計	(204,309,203) 58,973,332	168	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載した。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	889
普通預金	1,231,605,342
定期預金	20,000,000
郵便振替貯金	2,152,096
合 計	1,253,758,327

(25) - 2 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高
固定資産	286,176,971
経費	333,442,573
人件費	588,497,966
その他	13,346,317
合 計	1,221,463,827

(25) - 3 資産見返物品受贈額

(単位：円)

区 分	期末残高
工具器具備品	13,450,971
図書	2,736,849,741
車両運搬具	13
特許権	989,322
合 計	2,751,290,047

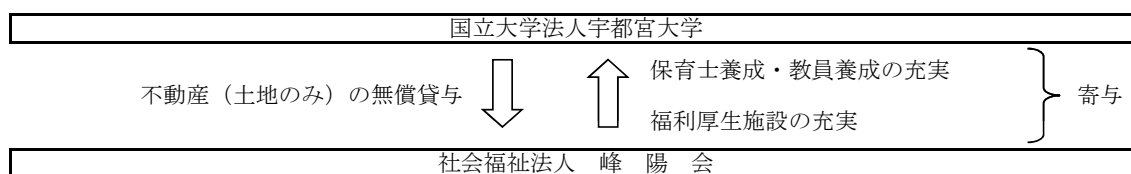
(26) 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	社会福祉法人峰陽会	
業務の概要	健康で安全な環境の中で、多様な経験を通して人と共に生きる豊かな感性をもった子どもを育むとともに、自分で考え行動し、気持ちを素直に表現できる自立的で創造力のある親子の育ちを地域との緊密な連携の中で支援することを目的とする社会福祉法人である。	
国立大学法人との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産（土地のみ）の無償貸与 ・連携協力に関する協定書の締結 ・教育学部の学生においては、保育士養成の保育実習の場として、また、小学校教員を目指す学生には入学前の児童理解を通して小学校教員養成の充実のために活用している。 ・教員、大学院・学部学生の乳幼児に関する研究の場として活用している。 ・本学教職員及び学生の子どもの受入を通じて、福利厚生施設の充実に寄与している。 	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	金 崎 芙美子	元宇都宮大学教授
理事	浅 野 功 義	元宇都宮大学教授
理事	川 上 啓 子	該当なし
理事	赤 塚 朋 子	宇都宮大学教授
理事	小 林 保 子	該当なし
理事	清 水 裕 子	宇都宮大学教授
理事	渡 邊 弘	宇都宮大学教育学部長
理事	武 井 清 文	元宇都宮大学工学部事務長
理事	宇賀神 慶 子	該当なし
理事	鈴木 義 幸	該当なし
理事	笠 原 義 人	元宇都宮大学教授
監事	小 平 保 夫	該当なし
監事	小 杉 章	該当なし

イ. 関連公益法人と国立大学法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
336,766,996	47,874,088	288,892,908	258,753,585	247,622,846	11,130,739	0	0	0	348,436	566,187	△ 217,751	10,912,988

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

4. 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権の金額	なし
関連公益法人等に対する債務の金額	なし
関連公益法人等に対する債務保証の明細	なし
関連公益法人等の事業活動収入額	258,753,585円
上記事業活動収入額のうち宇都宮大学の発注額	0円

---A

---B

発注割合 B/A 0.00 %